



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			11月12日	11月13日	11月14日	11月15日	11月16日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7650	3.8100	3.7860	休場	3.7390	-0.0470
	BRL/JPY	Spot	30.23	29.89	29.99	休場	30.17	+0.18
	EUR/USD	Spot	1.1242	1.1272	1.1339	1.1351	1.1410	+0.0059
	USD/JPY	Spot	113.82	113.85	113.53	112.83	112.82	-0.01
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.562	6.560	6.551	休場	6.546	-0.005
	Future	1Year(p.a.)	6.944	6.948	6.889	休場	6.785	-0.104
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.820	3.820	3.886	休場	3.919	+0.033
	USD	1Year(p.a.)	4.056	4.155	4.144	休場	4.106	-0.038
株式	Bovespa指数		85,524.69	84,914.13	85,973.06	休場	88515.25	+2,542.19
CDS	CDS Brazil 5y		201.63	205.47	206.73	206.70	204.70	-2.00
商品	CRB指数		187.990	184.537	188.056	185.540	187.297	+1.757

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、国内外での祝日により流動性に乏しい中、一時約1か月ぶりとなる3.8台前半まで下落。
- 週初12日(月)のレアルは、米祝日のため国内市場の流動性が低下する中3.7460で寄り付いた。原油価格の下落を背景とした新興国通貨売りや、ボルソナロ次期大統領が年内承認を目指していた年金改革の一部承認に対して悲観的な意見を示したことを受けてレアルは10月初旬以来の3.8台まで下落し、週央に週間安値3.8300を付けた。その後、米金利低下を受けたドル売りの流れを背景に買戻しの動きが見られ、16日(金)の伯祝日明けには次期伯中銀総裁に大手銀幹部のカンポス氏が起用されたことも好感され、買いの流れが継続。週間高値3.7320まで上昇し、結局3.7390で週越した。
- 12日(月)発表のブラジル中銀アナリストによる経済成長率予想は、2018年が1.36%、2019年が2.50%それぞれ据え置かれた。インフレ率予想は2018年が4.40%から4.23%、2019年は4.22%から4.21%へそれぞれ据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.70で据え置かれ、2019年は3.80から3.76へレアル高方向に修正された。
- 12日(月)、格付会社S&Pがアルゼンチンの長期債務格付けを「B+」から「B」に引き下げた。一方、マクリ政権が今後18ヶ月の間に財政、金融に関する適切な措置を取るとの期待から、同社は見通しを「ネガティブ(弱含み)」から「安定的」に変更した。
- 13日(火)、ボルソナロ次期大統領は年内の年金改革の一部承認が難しいとの意見を示した。同氏は憲法改正を伴う法案ではなく、議会の過半数の賛成票によって可決が可能な、通常法案による年金改革の一部承認を目指していた。

3. 今週のチャート&ハイライト



ボルソナロ次期政権はカンポス氏を次期伯総裁に起用

15日(木)、ボルソナロ次期政権のゲデス経済顧問は、サンタンデル銀行幹部のロベルト・カンポス・ネット氏を次期伯中銀総裁に起用することを発表した。同氏は、軍事独裁政権時代の元上院議員で著名エコノミストのロベルト・デ・オリベイラ・カンポス氏の孫にあたる。ゴールドファイン現総裁は、13日(火)に次期政権での中銀総裁を継続する意向が無い旨を公式に発表していた。次期政権による経済政策や、同政権運営に市場の注目が集まる中、マーケット業務経験に長けるエコノミストのカンポス氏の起用は市場にとってポジティブに捉えられた。引き続き政権メンバーの人選に注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.75－3.85

来週のレアルはレンジ内での値動きを予想する。来週は20日(火)がサンパウロ休日、22日(木)は米祝日の為、今週と同じく国内市場では流動性の低下が見込まれる。ボルソナロ次期政権の動きに引き続き注目が集まろう。しかし、年内における年金改革の進展が見込めず、新政権が始まる1月までにまだ時間がある中、マーケットを大きく動かす材料には欠けるものと思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	経済活動(前月比)	-0.21%	-0.09%	0.47%
ブラジル	経済活動(前年比)	0.80%	0.72%	2.50%
米	鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.1%	0.3%
米	設備稼働率	78.2%	78.4%	78.1%
米	製造業(SIC)生産	0.2%	0.3%	0.2%
米	カンザスシティ連銀製造業活動	11	15	8
米	ネットTIC700-合計	--	-\$29.1b	\$108.2b
米	ネット長期TIC700-	--	-\$30.8b	\$131.8b

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	11/19	FGV CPI IPC-S	Nov-18	--	0.43%
ブラジル	11/19	貿易収支(週次)	Nov-18	--	\$1633m
ブラジル	11/20	登録雇用創出合計	Oct	--	137336
ブラジル	11/20	税収	Oct	--	110664m
米国	11/20	住宅着工件数	Oct	1230k	1201k
ブラジル	11/21	FIPE CPI-週次	Nov-18	--	0.40%
米国	11/21	MBA住宅ローン申請指数	Nov-18	--	-3.2%
米国	11/21	耐久財受注(前月比)	Oct	-2.1%	0.7%
米国	11/21	新規失業保険申請件数	Nov-18	--	216k
米国	11/21	失業保険継続受給者数	Nov-18	--	1676k
米国	11/21	中古住宅販売件数	Oct	5.20m	5.15m
米国	11/21	ミシガン大学消費者マインド	Nov	98.3	98.3
ブラジル	11/23	FGV CPI IPC-S	Nov-18	--	--
ブラジル	11/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前月)	Nov	--	0.6%
ブラジル	11/23	IBGEインフレ率IPCA-15(前年)	Nov	--	4.53%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。